

市長公約「いつまでも住み続けることができる環境の整備」での支所地域振興策は

清和クラブ
車戸明良



問 支所地域は人口減少や高齢化がさらに進み、地域の存続や自らの暮らしについて不安を抱かれる中、支所地域の地域振興は市政運営の中でも重要課題だ。暮らしを守り、地域の活気づくりの取り組みは。

答 徹底した地域課題の把握に努め、本庁と支所をつなぎ、有効な政策を立案していく組織「地域振興課」を設置し進める。今一度、それぞれの地域の特色を活かし取り組む。あえて「コンパクトシティ」（生活圏を中心に集約するまちづくり）を目指さないことに挑戦し、新しい組織をカンフル剤として、できることから一つずつでも成功事例を積み重ねていく。



丹生川秋マルシェ

多様性を尊重し合える社会の構築について

無党派
小井戸真人



問 日本ではLGBTQの当事者が概ね8～10%の割合であるといわれており、LGBTQの問題への対応についても多様性を尊重し合える社会を構築するための重要な取り組みであると考えますが、市長の考えは。

答 色々な価値観の中でLGBTQ等の価値観が黙殺されることはあってはならない。多数の方々の価値観で少数の方々の選択権を奪わないという考えを施策に盛り込みたい。多様性のある社会だからこそ活性化していくと考えている。



男性トイレにサンタリーボックス設置を

高山市議会公明党
山腰恵一



問 前立腺がんや膀胱がんなどの疾病や高齢化に伴い尿漏れパッドを使用する男性が増えている。そのため公共施設の男性トイレにサンタリーボックス(汚物入れ)を設置する動きが広がっている。市の現状と設置する考えは。

答 市役所1階のトイレや飛騨の里の一部トイレに設置しているが、多くの公共施設や公衆トイレには設置していない状況である。同ボックスを必要とする市民は男女共用の多目的トイレを使っている。今後、施設利用者のご意見を聞いた上で、どこに、どのようなものが必要なのか検討する。



幼児期の教育・保育のサービス水準

高山市議会公明党
中箴博之



問 来年4月には子ども家庭庁が発足する。急速に少子化が進む中で、市として幼児期の教育・保育のサービス水準の維持向上をどう図るのか、思いのあるビジョンと意志ある働きかけが必要ではないか。

答 幼児期は生涯にわたる人間形成にとって極めて重要な時期である。その教育・保育については、量的な受け皿の確保とともに、質の向上への転換も求められており、認定こども園を含む教育・保育サービスのあり方を十分検討する中で、次期「子どもにやさしいまちづくり計画」に反映していきたい。

